



公正な 住宅取得

機会均等をすべての人々に



米国住宅都市開発省
公平住宅供給局



当局のホームページ www.HUD.gov/fairhousing をご覧ください
Japanese Version



公正な住宅取得 — 機会均等をすべての人々に

あらゆる面で、すべての人々に機会均等を提供するのがアメリカです。豊富な多様性、そして私たち全員をつなぐ団結の精神は、この国を生み出した自由と正義の原則を象徴しています。ですから、新たに入国してきた移民、少数派民族、子供を抱えた家族、身障者らが、違法の差別のために希望の住宅への入居を拒否されるなどは非常に憂慮すべき出来事です。

住宅都市開発省 (The Department of Housing and Urban Development = HUD) は、住宅、アパート、マンション開発において、住宅の賃貸・販売、住宅ローン提供など、ほぼあらゆる形の住宅取引の際の差別や威嚇を禁じる公正住宅法を執行する政府機関です。

賃貸住宅や住宅所有に対して平等な機会を与えることは、この国の連邦住宅政策の基礎です。人種、肌の色、出身国、宗教、性別、家族ステータス、身体障害を根拠に人への住宅賃貸や販売を拒否することは連邦法違反であり、HUDはこれに対する法的措置を厳しく追及します。

住宅差別は違法であるばかりでなく、アメリカ人として最も大切にしている自由と機会の原則にあらゆる面で矛盾するものです。住まいと呼べる場所を探しているとき、誰もが必ず平等に扱われるようHUDは全力で取り組んでいます。

目次

公正住宅法.....	1
どのような住宅が対象となるのですか?.....	1
どのような行為が禁じられているのですか?.....	1
身体障害がある場合の追加的保護.....	3
子供のいる世帯に対する住宅の保護.....	4
権利が侵害されたと思ったら.....	6
苦情を申し立てるとどうなりますか?.....	10
立ち退きや販売で住宅を失う場合はどうなりますか?.....	11
苦情調査の後はどうなるのですか?.....	11
追加情報.....	13



公正な住宅取得 機会均等をすべての人々に

公正住宅法

公正住宅法は以下のような事柄による住宅取得での差別を禁じる法律です：

- 人種または肌の色
- 出身国
- 宗教
- 性別
- 家族ステータス（両親と同居する18歳以下の子供、妊娠女性、18歳以下の子供の養育権を確保しようとしている人を含む）
- 身体障害

どのような住宅が対象となるのですか？

公正住宅法は、ほぼすべての住宅問題を対象とします。ただし、所有者自身が居住している4ユニット以下の建物、仲買業者なしで販売または賃貸される一世帯住宅、または団体や私設クラブが運営する住宅で会員の居住に限られるものには適用されないという場合もあります。

どのような行為が禁じられているのですか？

住宅の販売および賃貸の場合：人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を根拠に以下のような行為を取することは禁じられています：

- 住宅の販売や賃貸の拒否
- 住宅に関する交渉の拒否
- 住宅を利用できなくすること
- それ以外の形で住居の拒否
- 住居の販売や賃貸において異なる条件や特権を設定すること
- 異なる住宅のサービスや設備の提供
- 住宅の視察、販売、または賃貸ができることを偽って否定すること
- 利益のため、特定の人種などがその周辺に引っ越した、あるいは引っ越す予定であることを示唆することによって住

宅所有者が住居を販売または賃貸するよう説得する、または説得を試みること（ブロックバスターリング）または

- 住居の販売または賃貸に関連し、団体、施設、またはサービスに対して、人がアクセス、会員資格取得あるいは参加することを否定すること、または、そのようなアクセス、会員資格あるいは参加の条件において人を差別すること。

抵当貸付の場合：人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を根拠に以下のような行為を取るとは禁じられています：

- 抵当ローンを組むことの拒否
- ローンに関する情報提供の拒否
- 金利、ポイント、手数料など、ローンにおいて異なる条件を課すること
- 不動産査定における差別
- ローン買取の拒否、または
- ローン買取に異なる条件を設定すること。

さらに、以下のような行為は公正住宅法違反となります：

- 公正住宅の権利を行使する者、またはそのような権利を行使する他の人を援助する者に対しての脅迫、強制、威嚇、または妨害。
- 住居の販売または賃貸に関連して、人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を根拠に、優先権、制約、差別を示すような発言を印刷または出版すること。この差別的広告禁止は、一般的に公正住宅法から免除される一世帯住宅および所有者自身が居住する住宅にも適用されます。
- 住居の所有者や居住者の人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を理由に、住宅所有者保険の提供を拒否すること。
- 住居の所有者や居住者の人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を理由に、住宅所有者保険補償内容の条件について差別すること。
- 住居の所有者や居住者の人種などを理由に、住居の住宅所有者保険オプションで利用できる全情報の提供を拒否すること。

- 住居の住宅所有者保険の規定に関連して、人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、家族ステータス、または出身国を根拠に、優先権、制約、差別を示すような発言を印刷または出版すること。

身体障害がある場合の追加的保護

あなた自身またはあなたと関係のある人に…

- 身体障害や精神障害（聴覚障害、視力障害、癌、慢性精神疾患、HIV/AIDS、精神遅滞などを含む）があり、それが大部分の日常生活を大きく制限している場合
- そのような障害の記録がある場合、または
- そのような障害があると見なされる場合、住宅供給者は下記のようなことはできません：
 - 住宅を十分に活用するために必要であるとき、あなた自身の出費で住居または共同で使用する場所に妥当な変更を加えることを拒否すること（妥当であれば、あなたが引っ越しするとき不動産を元の状態に戻すことにあなたが合意した場合のみ家主はそのような変更を許可することもあります）。
 - 障害のない人たちと対等に住宅を使用するために必要と思われる規則、方針、慣行、サービスに対して妥当な便宜をはかることを拒否すること。

例： 「ペット禁止」の方針がある建物で、視覚障害のある住人には盲導犬の所有を許可しなければなりません。

例： 十分な広さがあり、使用者の指定がない駐車場を持つアパートの建物では、身障者の住人がアパートへ確実に行き来できるようにするために必要な場合、アパートの出入口近くに専用駐車スペースを維持したいという住人からの要請を受け入れなければなりません。ただし、公正住宅法は、他の住人の健康や安全に直接的な脅威となる者、または違法薬物を現在使用している者を保護することはありません。

新築の集合住宅における身障者補助の要件：初めての住人の居住が1991年3月13日以降であり、4ユニット以上を有する建物で、エレベーターを有するものでは：

- 公共の場所または共同使用の場所を身障者が利用できるような設備が必要です。
- すべてのドアと廊下は車椅子が通れる幅が必要です。
- すべてのユニットは以下のものを備えていなければなりません：
 - ユニットへのアクセス、およびユニットの中を通れる経路
 - 手の届く場所にある電気のスイッチ、コンセント、温度調節器、その他の環境調節装置
 - つかまり棒を後日に取り付けるための補強壁、および
 - 車椅子使用者が利用可能なキッチンとバスルーム

4ユニット以上を有する建物で、エレベータがなく、初めての居住が1991年3月13日以降の場合、これらの基準は1階のユニットのみに適用されます。

新築の集合住宅におけるこれらの身障者補助の要件は、州法または地域法で求められる、さらに厳しい身障者補助の要件に取って代わるものではありません。

子供のいる世帯に対する住宅の保護

公正住宅法は、18歳未満の子供一人または複数人を持つ家庭（家族ステータス）に対する差別を違法とします。家族ステータスの保護は、以下の者と共に住む未成年者のいる世帯を対象とします：

- 親
- 未成年者の法的監護権を有する者（後見人を含む）、または
- 親または法的親権保持者からの書面での許可を有する親または法的親権保持者の被指名人。

また家族ステータスの保護は、妊娠女性および未成年者の法的監護権を取得する途中の者（養父母や里親も含む）にも及びます。

「高齢者用住宅」免除：公正住宅法は、家族ステータス差別の法的責任から、特定のシニア住宅施設やコミュニティを明確に適用外とします。適用外となるシニア住宅施設やコミュニティは、未成年者を持つ家族に住居を販売または賃貸することを合法に拒否できます。「高齢者用住宅」免除の資格を得るためには、施設またはコミュニティはその住宅が以下のようなものであることを証明しなければなりません：

- 州または連邦プログラム下において、その州または連邦プログラムの定義に従って高齢者を援助するよう特に設計・運営されているとHUDが判断した住宅、または
- 62歳以上の者を対象とし、そのような者のみが居住する住宅、または
- 55歳以上の者の居住を対象として運営される住宅。

「55歳以上」の住宅免除の資格を得るためには、施設またはコミュニティは下記の要件を満足させなければなりません：

- 少なくとも80%のユニットにおいて、55歳以上の居住者が少なくとも1人いることが必要です。
- その施設またはコミュニティが「55歳以上を対象とした住宅」として運営される意図があることを証明する方針と手順に出版し、それを実行しなければなりません。
- 施設またはコミュニティは、居住者の年齢認証についてHUDの規制上の要件を順守しなければなりません。

「高齢者用住宅」免除は、人種、肌の色、宗教、性別、身体障害、または出身国を根拠にした住宅差別に対して、高齢者住宅施設やコミュニティを法的責任から保護するものではありません。

HUDは住宅差別の問題についていつでもお手伝いする準備を整えています。あなたの権利が侵害されたと思ったら、オンラインでの苦情申し立て、または最寄のHUDオフィスに手紙または電話でご連絡ください。差別があった、あるいは差別行為が終了したとされてからHUDに苦情を申し立てるまで1年間の余裕がありますが、できる限り早く申し立てを行うことが大切です。

権利が侵害されたと思ったら

HUDに伝える内容：

- あなたの氏名と住所
- 苦情の対象となる人物（被告）の氏名と住所
- 関係する住宅の住所またはその他の識別情報
- 申し立てられた違反（あなたの権利が侵害されたと思う出来事）の簡単な説明
- 申し立てられた違反の日付

手紙または電話での連絡先：オンラインでの苦情申し立て、または最寄のHUDオフィスに手紙送付、またはご希望であれば同オフィスに直接電話をくださっても結構です。聴覚障害者または難聴でTTYをご利用の方は、連邦情報中継サービス（Federal Information Relay Service）のフリーダイヤル1-800-877-8339で下記のオフィスに電話をかけることもできます。

コネチカット州、メイン州、マサチューセッツ州、ニューハンプシャー州、ロードアイランド州、バーモント州：

ボストン地域オフィス (BOSTON REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_01@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

Thomas P. O'Neill Jr. Federal Building

10 Causeway Street, Room 321

Boston, MA 02222-1092

電話 (617) 994-8300 または 1-800-827-5005

Fax (617) 565-7313 * TTY (617) 565-5453

ニュージャージー州、ニューヨーク州、プエルトリコ、米領ヴァージン諸島：

ニューヨーク地域オフィス (NEW YORK REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_02@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

26 Federal Plaza, Room 3532

New York, NY 10278-0068

電話 (212) 542-7519 または 1-800-496-4294

Fax (212) 264-9829 * TTY (212) 264-0927

デラウェア州、ワシントンD.C.、メリーランド州、ペンシルバニア州、
バージニア州、ウエストバージニア :

フィラデルフィア地域 (PHILADELPHIA REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_03@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

The Wanamaker Building

100 Penn Square East

Philadelphia, PA 19107-9344

電話 (215) 861-7646 または 1-888-799-2085

Fax (215) 656-3449 * TTY (215) 656-3450

アラバマ州、フロリダ州、ジョージア州、ケンタッキー州、ミシシッピ
州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、テネシー州 :

アトランタ地域オフィス (ATLANTA REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_04@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

Five Points Plaza

40 Marietta Street, 16th Floor

Atlanta, GA 30303-2808

電話 (404) 331-5140 または 1-800-440-8091 x2493

Fax (404) 331-1021 * TTY (404) 730-2654

イリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、ミネソタ州、オハイオ州、
ウィスコンシン州 :

シカゴ地域オフィス (CHICAGO REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_05@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

Ralph H. Metcalfe Federal Building

77 West Jackson Boulevard, Room 2101

Chicago, IL 60604-3507

電話 1-800-765-9372

Fax (312) 886-2837 * TTY (312) 353-7143

アーカンソー州、ルイジアナ州、ニューメキシコ州、オクラホマ州、テキサス州：

フォートワース地域オフィス (FORT WORTH REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_06@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

801 Cherry Street

Suite 2500, Unit #45

Fort Worth, TX 76102-6803

電話 (817) 978-5900 または 1-888-560-8913

Fax (817) 978-5876/5851 * TTY (817) 978-5595

アイオワ州、カンザス州、ミズーリ州、ネブラスカ州：

カンザス地域オフィス (KANSAS CITY REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_07@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

Gateway Tower II

400 State Avenue, Room 200, 4th Floor

Kansas City, KS 66101-2406

電話 (913) 551-6958 または 1-800-743-5323

Fax (913) 551-6856 * TTY (913) 551-6972

コロラド州、モンタナ州、ノースダコタ州、サウスダコタ州、ユタ州、ワイオミング州：

デンバー地域オフィス (DENVER REGIONAL OFFICE)

(Complaints_office_08@HUD.gov)

U.S. Department of Housing and Urban Development

1670 Broadway

Denver, CO 80202-4801

電話 (303) 672-5437 または 1-800-877-7353

Fax (303) 672-5026 * TTY (303) 672-5248

アリゾナ州、カリフォルニア州、ハワイ州、ネバダ州：
サンフランシスコ地域オフィス (**SAN FRANCISCO REGIONAL OFFICE**)
(Complaints_office_09@HUD.gov)
U.S. Department of Housing and Urban Development
600 Harrison Street, Third Floor
San Francisco, CA 94107-1387
電話 1-800-347-3739
Fax (415) 489-6558 * TTY (415) 489-6564

アラスカ州、アイダホ州、オレゴン州、ワシントン州：
シアトル地域オフィス (**SEATTLE REGIONAL OFFICE**)
(Complaints_office_10@HUD.gov)
U.S. Department of Housing and Urban Development
Seattle Federal Office Building
909 First Avenue, Room 205
Seattle, WA 98104-1000
電話 (206) 220-5170 または 1-800-877-0246
Fax (206) 220-5447 * TTY (206) 220-5185

最寄の地域オフィスへの連絡後、さらに質問がある場合は下記のオフィスへ問い合わせることもできます：

U.S. Department of Housing and Urban Development
Office of Fair Housing and Equal Opportunity
451 7th Street, S.W., Room 5204
Washington, DC 20410-2000
電話 1-800-669-9777
Fax (202) 708-1425 * TTY 1-800-927-9275
www.HUD.gov/fairhousing

身障者の方へ：HUDは下記のサービスも提供いたします：

- 聴覚障害・難聴の方のためのTTY (上記リストの最寄のHUD オフィスを参照してください)
- 通訳、テープ、点字の資料
- 用紙を読み上げることや用紙への記入

苦情を申し立てるとどうなりますか？

まず、公正住宅法の下であなたの苦情申し立てが受け入れられたことをHUDはあなたに書面で通知します。またHUDは次のことを行います：

- あなたの苦情申し立てを受けた違反者（「被告」）に通知し、被告がその苦情に対して書面で回答を提出できる時間を与えます。
- あなたの苦情について調査し、被告が公正住宅法に違反したと思われる妥当な理由があるか否かを判断します。
- あなたが苦情を申し立ててからHUDが100日以内に調査を完了できない場合は、あなたと被告に通知し、遅延の理由を伝えます。

公正住宅法の仲裁：苦情の調査を行っている間、HUDはあなたと被告に対して、あなたの苦情を「仲裁合意」(Conciliation Agreement)で解決する期間を提供することが義務付けられています。「仲裁合意」はあなたに個人的救済、および被告による将来の差別を阻止することによって公益保護を提供します。あなたと被告が「仲裁合意」に署名すると、HUDはその合意を承認し、あなたの苦情に対する調査を中止します。被告が「仲裁合意」に違反または不履行であると思われる場合は、あなたの苦情を調査するよう直ちにHUDに通知してください。被告がこの合意に違反したと思われる妥当な理由があるとHUDが判断した場合、連邦地方裁判所で被告を提訴するようHUDは米国司法省に求め、合意内容を執行させます。

州または地方の公正住宅公共機関への苦情の付託：州または地方の公正住宅公共機関が、公正住宅法に“実質的に同等”である権利、救済法、保護を提供する公民権の法律や条令を執行することをHUDが認定した場合、HUDはあなたの苦情を調査するよう直ちにその機関に付託し、その付託についてあなたに直ちに通知しなければなりません。州または地方の機関は、“実質的に同等”である州または地方の法律または条令の下であなたの苦情を調査します。州または地方の公正住宅公共機関はHUDの付託から30日以内にあなたの苦情について調査を開始しなければならず、そうでない場合、HUDは公正住宅法下で苦情の調査を取り戻す（再開する）ことがあります。

立ち退きや販売で住宅を失う場合はどうなりますか？

公正住宅法違反が起こした重大な問題を中断または防止するために即時の支援が必要な場合、HUDはあなたが苦情を申し立ててほしいお手伝いすることができます。HUDは米国司法省が連邦地方裁判所で裁判申請をすることを許可し、被告に対して一時的規制命令 (TRO)、さらにHUDの審理中の調査結果を待って暫定的差し止め命令を求めます。連邦裁判所判事は、以下の場合、被告に対してTROまたは暫定的差し止め命令を許可することができます：

- HUDの介入がなければ住宅権に対して回復不可能 (不可逆的) 危害または損傷が発生する可能性が高い場合、および
- 被告が公正住宅法に違反したという実質的証拠がある場合

例： 所有者が住宅を販売することに合意したにもかかわらず、買い手が黒人であることが分かると所有者はこの住宅を市場から取り除き、その後すぐに販売に向けて掲載した場合。買い手がHUDに差別の苦情を申し立てると、米国司法省が連邦地方裁判所に差し止めを求めるようHUDが許可し、苦情についてHUDが調査するまで、その住宅を他の者に販売することを阻止します。

苦情調査の後はどうなるのですか？

妥当な理由、差別容疑、選択の判断： あなたの苦情調査が完了すると、調査中に収集された証拠をまとめた「最終調査報告書」(Final Investigative Report) を作成します。被告があなたに対して差別したと思われる妥当な理由があるとHUDが判断した場合、HUDは被告に対して「妥当な理由および差別容疑の判断」(Determination of Reasonable Cause and a Charge of Discrimination) を発行します。HUD行政法判事 (Administrative Law Judge = ALJ) による審理を受けるか、連邦地方裁判所での民事裁判を行うかを決定するまで、あなたと被告は容疑の通知を受けてから20日間の余裕があります。

HUD行政法判事による公聴会： 20日間の選択期間が切れる前に、あなたも被告も連邦民事裁判を選択しなかった場合、HUD行政法判事 (ALJ) の前に出廷する事件公聴会のスケジュールを直ちに組

みます。ALJ公聴会は、差別が発生したとされる地域において行われます。ALJ公聴会の期間中、あなたと被告本人の直接出廷、弁護士による代理、証拠の提示、参考人に対する尋問、証拠発見を援助するための召喚状要請の権利があります。ALJ公聴会期間中、HUD弁護士は無償であなたの代理を行います。あなたが事件に介入し、あなた自身の弁護士を保有することもできます。公聴会の終わりにHUD ALJは事実認定および法の結論をもとに判決文を発行します。被告が公正住宅法に違反したとHUD ALJが結論付けた場合、被告は以下の命令を受けます：

- 自己負担費および精神的苦痛に対する損害賠償を含む実質的損害賠償金の補償
- 恒久的な差し止めによる救済の提供
- 適切な衡平法上の救済（あなたが住宅を利用できるようにすることなど）
- 妥当な弁護士料の支払い
- 公益を守るためHUDに対する民事制裁金の支払い。同法に初めて違反した場合の民事制裁金最高額は**\$16,000.00**です。先行する**5年以内**に**1件**の違反がすでにある場合は**\$37,500.00**、先行する**7年以内**に**2件以上**の違反がある場合は**\$65,000.00**となります。

連邦地方裁判所における民事裁判：あなたも被告も連邦民事裁判を選択しなかった場合、執行のためHUDはあなたの事件を米国司法省に付託します。米国司法省は、差別が起こったとされる地区の米国地方裁判所において、あなたに代わって訴訟を起こします。また、あなたが事件に介入し、あなた自身の弁護士を保有することもできます。あなたまたは被告は陪審裁判を求めることができ、また、各々が直接出廷、弁護士による代理、証拠の提示、参考人に対する尋問、証拠発見を援助するための召喚状要請の権利があります。連邦裁判所があなたに有利な判決を下した場合、判事または陪審員は被告に対して以下の事柄を命令します：

- 自己負担費および精神的苦痛に対する損害賠償を含む実質的損害賠償金の補償
- 恒久的な差し止めによる救済の提供
- 適切な衡平法上の救済（あなたが住宅を利用できるようにすることなど）

- 適切な弁護士料の支払い
- あなたへの懲罰的損害賠償金の支払い

適切な理由なしおよび却下の判断：被告が公正住宅法に違反したと思われる適切な理由がないとHUDが判断した場合、HUDは「適切な理由なしの判断」(Determination of No Reasonable Cause) としてあなたの苦情を却下します。却下についてHUDはあなたと被告に郵便で通知します。あなたは「最終調査報告書」(Final Investigative Report) のコピーを請求することができます。

適切な理由なしの再検討：公正住宅法はHUDが却下した苦情に対して公式の上訴手続きは提供しません。ただし、あなたの苦情が「適切な理由なしの判断」で却下された場合、Director, FHEO Office of Enforcement, U.S. Department of Housing and Urban

Development, 451 7th Street, SW, Room 5206, Washington, DC 20410-2000宛に書面での再検討要請を提出することができます。

追加情報

私的訴訟を起こすことが可能です：HUDに苦情を申し立てなくても、私的に民事訴訟を起こすことができます。差別的な行動があったとされるもっとも最近の日付から2年以内に告訴しなければなりません。

HUDに苦情を申し立てることがなく、また、HUDがあなたの苦情を却下したとしても、公正住宅法は、連邦地方裁判所において被告に対し私的な民事訴訟を起こす権利をあなたに与えません。あなたの苦情をHUDが処理している期間は、その2年間の申し立て期間には入りません。自費で訴訟を起こさなければなりません。弁護士を雇う費用がない場合は、裁判所があなたのために弁護士を任命することがあります。

HUDがあなたの苦情を処理している間でも、被告に対して私的訴訟を起こすことができます。ただし (1) あなたがHUDの「仲裁合意」(Conciliation Agreement) にすでに署名して、あなたの苦情を解決した場合、または (2) HUD行政法判事

(Administrative Law Judge) があなたの苦情について行政上の公聴会をすでに開始している場合はこれに該当しません。

住宅差別に対抗するためのその他の手段：

- 行政法判事の命令が順守されない場合、HUDは米国控訴裁判所において一時的救済措置、命令の強制、または規制命令を求めることがあります。
- 住宅差別のパターンや慣行が発生していると思われる妥当な理由がある場合、司法長官は連邦地方裁判所で訴訟を起こすことがあります。



メモ

公正な住宅取得 機会均等をすべての人々に



公正な住宅取得 機会均等をすべての人々に



メモ

公正な住宅取得 機会均等をすべての人々に



公正な住宅取得 機会均等をすべての人々に

さらに詳しい情報

本書の目的は公正な住宅取得に関するあなたの権利の要点を伝えることにあります。公正住宅法とHUDの規則にはさらに詳しい技術的情報が記載されています。この法律と規則のコピーが必要であれば、最寄のHUD公正住宅オフィスまでご連絡ください。p.6～p.9のHUD公正住宅オフィスのリストを参照してください。



HUDとコネク



Department of Housing and Urban Development
Room 5204
Washington, DC 20410-2000



02305

